













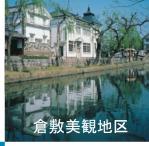


岡山県の財政状況等と



























<u>平成22年10月25日</u> 岡山県

◆ 目 次

I 「晴れの国おかやま」の特長

- 1「晴れの国」の紹介
- 2 発達した交通網
- 3 おかやまの生活基盤
- 4 岡山の産業構造
- 5 新たな産業の動き

Ⅱ おかやま発展への取組

- 1 おかやまの発展戦略
- 2 総合特区制度への提案
- 3 国際バルク戦略港湾への応募

Ⅲ 岡山県の財政状況

- 1 普通会計決算の状況
- 2 財政健全化判断比率等
- 3 公営企業の状況
- 4 外郭団体の状況
- 5 債務負担行為の状況

IV 財政構造改革への取組

- 1 行財政構造改革大綱2008の策定
- 2 進捗状況
- 3 歳入確保の取組

V 平成22年度予算

- 1 当初予算編成
- 2 経済・雇用対策

VI 今後の主要な事業予定

Ⅷ 今後の財政見通し

- 1 今後の収支見通し(平成22年8月時点)
- 2 公債費関係数値の今後見通し

‴ 岡山県の起債運営

- 1 県債の取組
- 2 減債基金の積立状況
- 3 岡山県債の安全性
- 4 引受体制
- 5 格付け取得



▼ I 「晴れの国おかやま」の特長1 「晴れの国」の紹介

温暖で災害の少ない「晴れの国おかやま」



- 人口 193.9万人(全国21位)平成17年から平成21年の人口移動率では、中四国で2番目に減少率が低い(△0.79%)
- 面積 7,113Km (全国17位)
- 降水量1ミリ未満の日数が全国第1位の「晴れの国」 降水量1ミリ未満日数 275.9日(全国第1位)
- 地震発生件数は全国で3番目に少ない 過去約80年間に発生した震度4以上地震発生件数が 全国で3番目に少ない (1926.1~2010.8)







交通の要衝、中四国のクロスポイント

■ <u>高速道路網が縦横に通じ</u>、面積1千k㎡あたり延長は全国第6位(実延長6位) (①大阪府、②富山県、③香川県、④滋賀県、⑤山口県、<u>⑥岡山県</u>)

(岡山ICからの2時間圏域には、大阪、広島、米子、高知まで含まれる)※圏域人口1,640万人

- JR岡山駅には8路線が乗り入れるなど、張り巡らされた鉄道網 (中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ)
- 水島港は貨物取扱量が西日本第2位(全国第5位)
 (①名古屋港、②千葉港、③横浜港、④北九州港、<u>⑤水島港</u>)

旅客数は 地方管理空港で第3位

■ 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する<u>岡山空港</u> ※東京線増便や更なる国際線の開設に向けて、今年10月に駐機場を増設(6スポット→7スポット)



中四国のクロスポイント としての優位性

この地理的優位性が物流拠点施設の 集積につながっており、倉庫床面積は 中四国9県中第1位







◆ I 「晴れの国おかやま」の特長3 おかやまの生活基盤

「大原美術館」



岡山の発展を支える充実した生活基盤と人づくり

- 国外からも注目される<u>高い医療水準と充実した医療環境</u> (人口10万人当たりの医師数は中四国9県で第4位(全国で第8位))
- 美術館数が中四国9県で第1位(全国第6位)、県立図書館の入館者数・個人貸出冊数とも 5年連続全国第1位(都道府県立図書館)など、文教施設が充実
- 多くの大学、短大が集積するなど、<u>高等教育が充実</u> (人口10万人当たりの大学・短大数は中四国9県で第1位(全国第4位))

「岡山大学」

J2で活躍中

「県立図書館」

近年、トップレベルのスポーツチームも充実

「岡山シーガルズ」

なでして
リーグで
活躍中

V・プレミアリーグで

- ◆ I 「晴れの国おかやま」の特長
 - 4 岡山の産業構造



多彩な企業集積と西日本最大規模のコンビナートが支える県内産業

■ 多彩な企業が集積する「ものづくり先進県」



■ 県内の有力・オンリーワン企業

倉敷紡績(株)

(株)クラレ

(株)天満屋

ナカシマプロペラ(株)

(株)林原

(株)ベネッセコーポレーション

(株) 山田養蜂場

安田工業(株)

(株)クロスカンパニー

■ 西日本最大規模のコンビナートが形成(水島地区)

- 石油製品·石炭製品出荷額:全国第5位 (①千葉県、②神奈川県、③山口県、④大阪府、<u>⑤岡山県</u>)
- 鉄鋼出荷額:全国第6位
 - (①愛知県、②兵庫県、③千葉県、④大阪府、⑤広島県、<mark>⑥岡山県</mark>)
- 化学工業製品出荷額:全国第9位
- 輸送用機械器具出荷額:全国11位



■ 主な企業

JFEスチール JX日鉱日石エネルギー 三菱化学 三菱自動車工業 旭化成ケミカルズ



I 「晴れの国おかやま」の特長5 新たな産業の動き



精密生産技術分野など新たな産業分野の発展

■ ミクロものづくり産業クラスターの形成

岡山県の「ものづくり企業」の集積を生かした取組

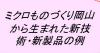
- 航空機、自動車関連高度部材や先端的なミクロ・ナノテク関連などの産業育成
- 高い技術力を有する企業と産業支援機関等とのネットワークの強化
- 産学官連携による研究開発の推進





- 航空機分野の共同受注グループ「ウィングウィン岡山」設立
- 冠動脈用高性能ステント、人工関節が国の先端医療開発特区(スーパー特区)に採択(H20.11)されるなど、革新的な新製品・新技術の開発





■ おかやまグリーンバイオ・プロジェクト

食料と競合しないセルロース系バイオマス資源を付加価値の高い新素材や、バイオ燃料として利用するための、超微粉砕技術や製品化への応用技術開発の推進

■ メディカルテクノバレー構想

県内大学の医療系ニーズ・シーズと、県内理工系大学の 技術シーズや県内ものづくり企業の技術を連携・融合す ることにより、新たな医療産業、医療系ベンチャーの創出 を促進

有効求人倍率は全国第8位(H22.8月) (①福井県②香川県③徳島県④富山県⑤群馬県、島根県⑦愛知県、⑧岡山県) 有効求人倍率の推移 1.5 1.3 1.1 0.9 0.7 0.5 2国を上回る水準をキープ 0.45 0.54 0.3



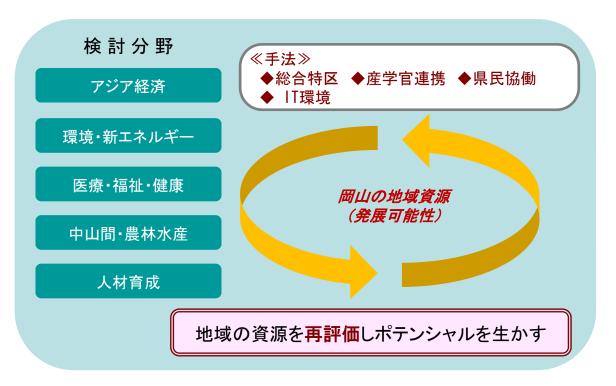
ー H22(8月) 〜厚生労働省「統計調査別公表データ」〜

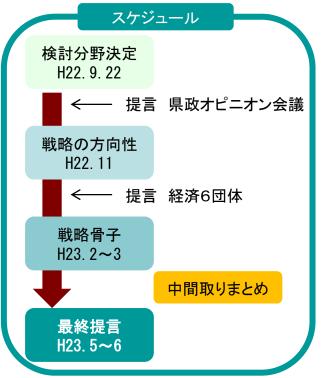
H17



おかやま発展戦略会議(H22.9.22~)

目覚ましく拡大しているアジア経済や地球温暖化等の時代の潮流を踏まえ、将来にわたり発展し続けていくための戦略を検討する







■ おかやま発展への取組2 総合特区制度への提案



「総合特区制度」に係る提案の提出

国の「新成長戦略」に基づく、「総合特区制度」の創設に向け、制度設計のためのアイデア募集に対して3つの特区案を提出(H22.9.21)

■ 国際戦略総合特区

ハイパーコンビナート水島特区

企業間連携による生産効率化への先駆的取組や高付加価値型 原料の開発、水島港の機能強化などを一層加速し、アジア有数 のコンビナートとしての国際競争力強化を目指す特区

■ 地域活性化総合特区

岡山グリーンバイオマス特区

木質バイオマス事業の先進的な取組と県北部の 豊富な森林資源を生かし、バイオマス産業と林 業を共に振興するビジネスモデルを確立し、 森林・林業の再生モデル地域を目指す特区

バイオマス資源集積基地(真庭木材事業協同組合)

革新的医療フロンティア岡山特区

本県の優れた医療技術、国内トップレベルの遺伝子治療や分子イメージング等の分野での先進的な研究実績を生かし、先端的医療の地産地消サイクルの創出を目指す特区







特定重要港湾「水島港」の発展戦略

■ 国際バルク戦略港湾への応募(水島港)

国際バルク戦略港湾

産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる 港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

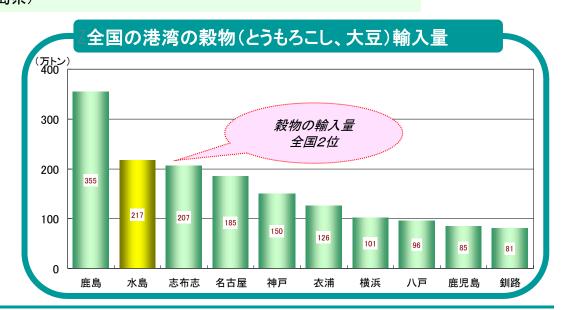
応募状況(穀物):6港

水島港(岡山県) 、釧路港(北海道)、鹿島港(茨城県)、清水港・田子の浦港(静岡県) 名古屋港(愛知県)、志布志港(鹿児島県)

> 集中的な水島港 周辺の基盤整備 が進む

期待される効果

- 水島港背後に立地する産業の 国際競争力の強化
- 地元経済の活性化や雇用の創出、 水島港周辺への新規企業立地







平成21年度決算見込み額の状況

- 普通会計では実質収支が18億9百万円の黒字
- 依然として、特定目的基金からの繰替運用等の臨時的歳入対策を行っており、厳しい状況ではあるが、行財政改革の取組により改善の兆し

収支の状況

(単位:百万円)

	普通	会計	一般会計(参考)			
	H21	H20	H21	H20		
実質収支	1,809	780	392	96		
単年度収支	1,029	△ 294	296	△ 205		
実質単年度収支	2,075	1,020	1,342	1,109		

歳入・歳出の状況

(単位:百万円)

	H21	H20	増減額	増減率
歳入総額	754,586	720,376	34,210	4.7%
歳出総額	746,738	714,845	31,893	4.5%

- 実質収支は、S52年度以降、 33年連続の黒字、10億円を 超えたのは、H19年度以来
- 単年度収支が黒字になった のはH18年度以来
- 歳入・歳出ともに対前年比で増加したのはH16年度 以来



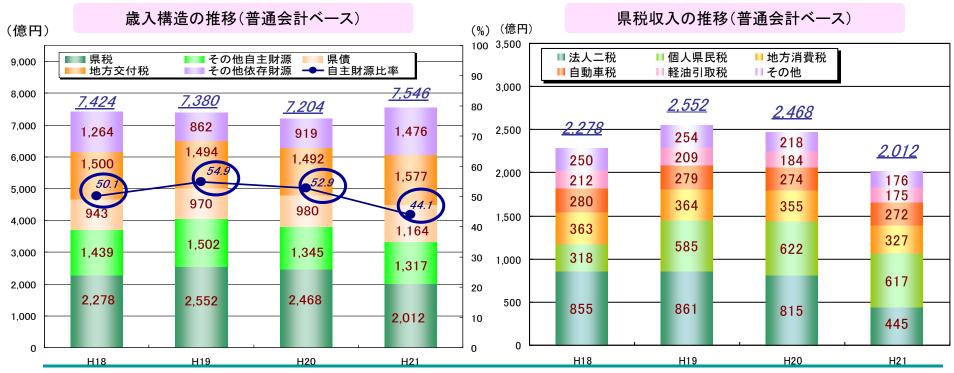






歳入面は世界的な景気後退を受け、県税が大幅な減少

- 県税が大幅な減少(前年比△18.5%)となった一方で、地方交付税(前年比+5.7%)、臨時財政対策債、減収補てん債の発行による県債(前年比+18.8%)、国の経済対策による国庫支出金(前年比+58.3%)の増加により、歳入総額は前年度を上回った
- 法人二税の大幅な減少(前年比△45.4%)により、税源移譲で平成19年度以降増加した 個人県民税が平成21年度の県税収構成比の第1位



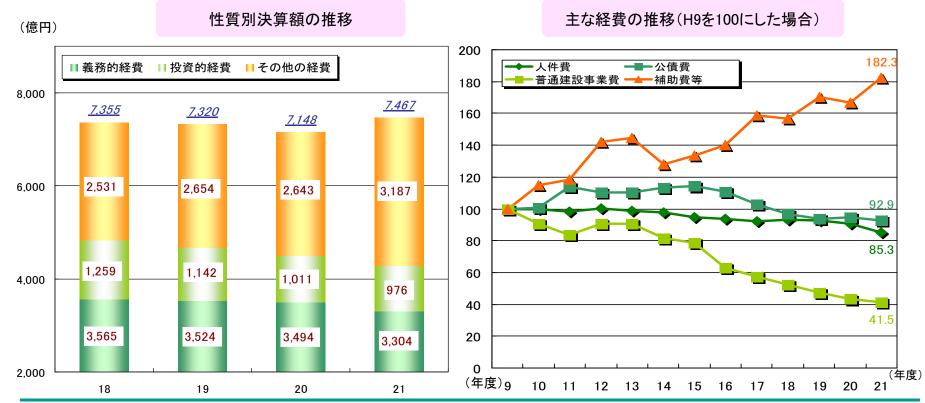


- Ⅲ 岡山県の財政状況
 - 普通会計決算の状況 (3)歳出決算の推移



歳出面は社会保障関係経費が増大

- 普通建設事業費はH9年度の4割程度の水準まで減少
- 人件費は財政構造改革プランに基づく独自給与カット等により減少(前年比△6.1%)
- 社会保障関係費を含む「補助費等」は大きく増大



- ◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 - 1 普通会計決算の状況

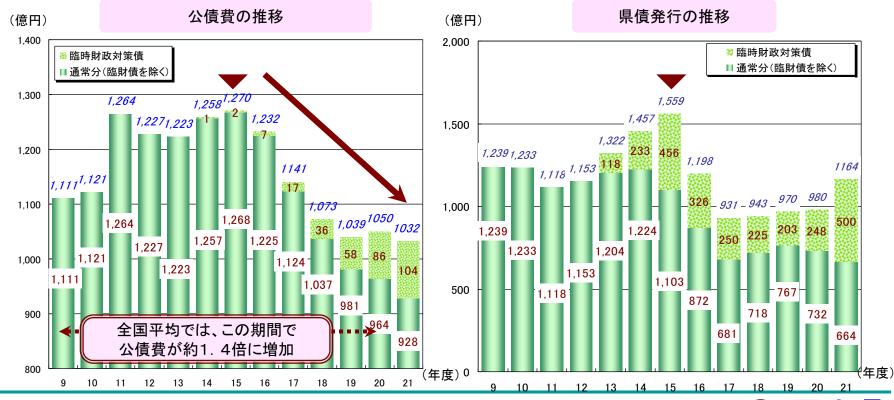
(4)公債費、県債発行の推移



公債費負担の大幅な改善と県債依存度の低下

- 平成15年度が公債費のピーク
- 臨財債を除く通常債の公債費は6年連続減少
- H9~H20で公債費が減少したのはわずか 2県のみ(①熊本県、②岡山県)

- 平成15年度が県債発行のピーク
- 臨財債を除く通常分の県債発行額はピーク のH8(1,515億円)の半分以下に減少



- Ⅲ 岡山県の財政状況
 - 普通会計決算の状況 (5)県債残高の推移



県債残高の残高水準は全国中位クラス

- 残高は標準財政規模の約3.0倍(H2O決算)(全国で少ない方から19番目)
- 県民一人当たりの県債残高は64.0万円(H20決算)(全国で少ない方から17番目)





財政健全化判断比率等は全ての指標でクリア(平成21年度決算)

● 財政健全化判断比率等

	実質	質赤字比	比率	連結詞	連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率			資金不足比率 (公営企業)		
年度	H21	H20	増減	H21	H20	増減	H21	H20	増減	H21	H20	増減	H21	H20	増減
岡山県	_	_	_	_	_	_	14.9%	14.8%	0.1%	256.7%	253.8%	2.9%	_	_	_
全国平均	_	_	_	_	_	_	13.0%	12.8%	0.2%	229.2%	219.3%	9.9%	_	_	_
全国順位	_	_	_	_	_	_	30位	29位	1位	29位	31位	△2位	_	_	_
早期健全化基準		3.75%			8.75%			25%			400%			20%	
財政再生基準		5%			25%		35%		_			_			

● その他の財務指標

	紹	E 常収支比率	卒	財政力指数				
年度	H21	H20	増減	H21	H20	増減		
岡山県	95.7%	97.9%	△2.2%	0.548	0.571	△ 0.023		
全国平均	95.9%	93.9%	2.0%	0.551	0.564	△ 0.013		
全国順位	_	39位	_	18位	17位	_		

- 実質赤字、連結実質赤字、公営企業会計 に係る資金不足は発生していない
- 実質公債費比率、将来負担比率は早期 健全化基準を大幅に下回る水準
- 経常収支比率は独自給与カット等による 効果により若干の改善
- 財政力指数は税収の減等により若干低下





公営企業の規模は比較的小さく、いずれも安定的な経営状況

平成21年度公営企業(法適用)決算

平成19年4月1日に 地方独立行政法人へ移行済 (単科の精神科病院)

(億円)

軍 電	美		
(水力	」発電→中	国電力へ	、売電

■工業用水道事業 (主に水島工業地帯へ送水)



安定した黒字経営を継続



■「岡山県企業局中期 プラン」により、さらな る経営の健全化、経 営基盤の強化

			r	電気事業		工業	\$用水道事	業	病院事業
	年	.度	H21	H20	増減	H21	H20	増減	
ılπ	事	業収益	21	22	\triangle 1	36	38	\triangle 2	
益		営業収益	19	20	\triangle 1	34	35	\triangle 1	
収益的収支	事	業費用	20	21	\triangle 1	28	29	\triangle 1	
収支		営業費用	17	18	Δ 1	24	24	0	
X	収	支差引		1	0	8	9	\triangle 1	
資	資	本的収入	20	0	20	14	0	14	
収 収本 支的	資	本的支出	27	9	18	30	51	△ 21	
个的	収	支差引	△ 7	△ 9	2	△ 16	△ 51	35	
	資	産の部	214	218	\triangle 4	537	538	\triangle 1	
貸	負	責の部	5	5	0	17	16	1	
借款	資	本の部	209	213	\triangle 4	520	522	\triangle 2	
貸借対照表		自己資本金	111	110	1	217	209	8	
表		借入資本金	76	81	\triangle 5	113	122	△ 9	
		剰余金	22	22	0	190	191	\triangle 1	



3 公営企業の状況 (2)公営企業会計(法非適用)の決算状況



企業債残高は普通会計に比べ小規模で減少傾向、実質収支の赤字事業はゼロ

- 企業債残高は約720億円(岡山県全体の起債残高1兆3,743億円の約5%)
- 企業債残高は平成16年度から6年連続減少

平成21年度公営企業(法非適用)決算

公営企業(法非適用)債残高の推移

	会計名	事 業 名	歳入		形式 収支		地方債 残高	(億	円)			6年連	続減少
	県営食肉地方卸売	市場事業	12	10	0	0	77	900	839	873 ₈₅₇			
公営	市場特別会計	と畜事業	12	12	U	0	//	800	- 639		821 80	769	750 720
公営企業会計	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	22	22	0	0	136	700 600			Ш	M	-
		港湾整備事業	40	47	2	2	207	500 400			Ш	Ш	ш
法非適用	港湾整備事業特別会計	宅地造成事業 (臨海)	49	47	2	Z	387	300	Ш	ш	Ш	ш	Ш
用)		流域下水道事業	103	70	33	33	110	200 100			Ш	Ш	Ш
		特定環境保全公共下水道事業 ※	1	1	0	0	10	0	H14	H15 H16	, Н17 Н	8 H19	H2O H21 (年月

※一般会計に含まれる公営企業会計(法非適用)





土地開発公社は黒字経営、住宅供給公社はH21年度末に解散

平成21年度地方三公社決算

長期保有土地の解消を推進 (5年超保有土地 87億円(H12)→35億円(H21))

(億円)

		土地	也開発公	社	住宅供給公社			道路公社
	設立年月日	昭利	148年5月1	日	昭和	41年1月3	1日	
	役員数	8人(常勤:	人(常勤3人)(H22.4.1現在)		-	- (H22.4.1現在)		
	年度	H21	H20	増減	H21	H20	増減	
如	資産の部	144	167	△ 23	7	60	△ 53	・平成18年3月31日解散 ・解散時に残余財産分配
対貸 照借 表	負債の部	76	100	△ 24	56	90	△ 34	約30億円
衣	資本の部	68	67	1	△ 49	△ 30	△ 19	
計損算益書	経常損益	0	0	0	Δ6	Δ2	△ 4	
書益	当期損益	0	0	0	Δ 18	△ 33	15	

【住宅供給公社解散に伴う財政負担】

- ・解散に伴い、県貸付金(75億円)は、代物弁済(21億円)により一部を回収し、 残額は債権放棄(54億円)を行った。
- ・代物弁済を受けた住宅地は、今秋より販売を再開
- ※ そのほか、岡山県開発公社がH21年6月末に解散し、出捐金を含む現金(61億円)が県に帰属。



- ◆ Ⅲ 岡山県の財政状況
 - 4 外郭団体の状況

(2)外郭団体の決算状況等



外郭団体についても、県として経営の健全化、統廃合を推進

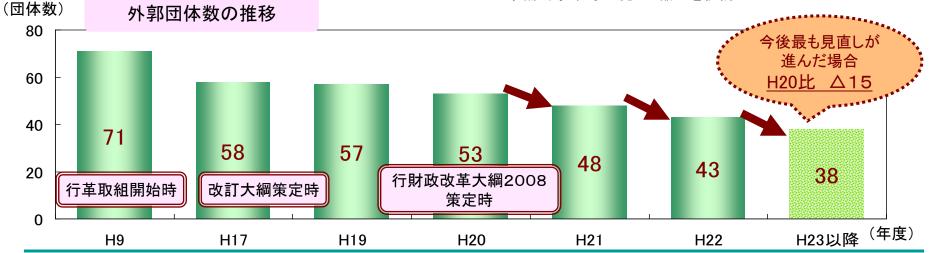
平成21年度外郭団体決算

	合計	地方三公社	財団法人等	株式会社
対象団体数	43団体	1団体	34団体	8団体
県出資額	109	1	94	14
当期収支差額	44	0	42	2
総資産	6,801	144	6,563	94
総負債	6,017	77	5,903	37
正味財産	784	67	660	57

※単純に四捨五入しているため、合計が合わない場合がある



※県補助事業等の廃止・縮小を検討





- Ⅲ 岡山県の財政状況
 - 4 外郭団体の状況





おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革 (H16年度)

- 〈当時の状況〉・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組み のため、公社の債務は累増
 - 皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

経営改革の目的

《環境保全を重視した森林整備へ転換》

公社の将来負担を軽減

公社の債務の累増防止

(改革前)

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

〈経営改革の基本方針〉

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の 高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間(分収造林契約の 期間)で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

(改革後)

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

支払利息軽減効果 240億円

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理(適法な会計処理)

《貸付残高》 705億円(H16年度末) -> 649億円(H21年度末)

計画通り圧縮中

〈今後の対応〉

- 第三セクター等改革推進債の活用を含め、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討
- 長期経営計画を5年毎に見直すこととしており、昨年行った見直でも、このスキームで返済が可能であるとの見通し





債務負担行為の残高は起債残高と比べて小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

- 支出の確定残高は481億円(限度額19,613億円)
- 債務保証、損失補償については、実際の残高は合計16,146億円

平成21年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入	1,103	312	312
債務保証	16,772	15,894	0
うち、共同債に係るものを除く	950	72	0
うち、共同債に係るもの	15,822	15,822	0
損失補償	1,426	252	0
その他(元利償還助成等)	312	169	169
合 計	19,613	16,627	481

- ※1 実契約に基づくものの残高
- ※2 「実際の残高」のうち、H22以降の支出が確定しているもの



- ◆ IV 財政構造改革への取組
 - 1 行財政構造改革大綱2008の策定



行財政構造改革大綱2008の策定(20.12.22)

持続可能な財政運営のための<u>『5つの目標』</u>

- ① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。
- ② プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます。
- ③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果 的な業務を行います。
- ④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財 政運営を行います。
- ⑤ 以上、すべての改革を平成24年度 まで に達成します。

- 収入にあわせた予算を組みます
- 県債残高をこれ以上増やしません
 - 同規模県と比較して最もスリムな 体制を目指します
 - 行革推進債などの緊急避難的な 対策による財政運営と決別します
- 今後、4年間で改革の総仕上げを 行います

一般行政部門 3,600人体制 (H25,4.1)

行財政構造改革大綱2008の取組内容

給料の <u>平均7.4%カット</u> など

◆独自の給与カット 約120億円

(H24まで)

(臨時的な措置)

総額 約396億円

<u>I 人件費・内部管理</u> 経費の削減

<u>Ⅱ 歳入の確保</u>

Ⅲ 行政経費の削減

<u>約138億円</u>

約140億円

約118億円





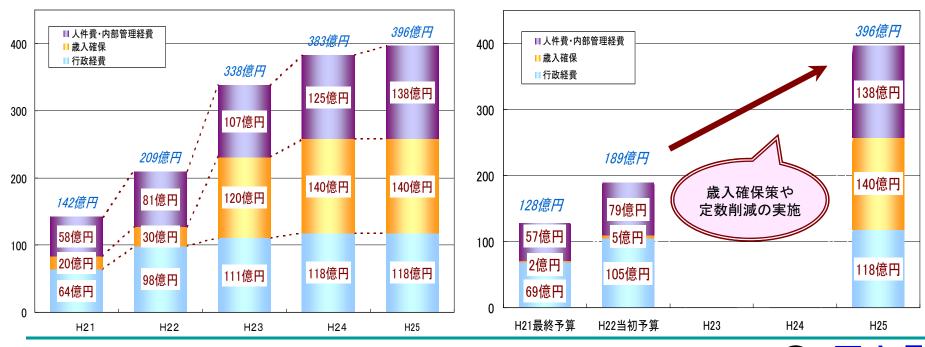


財政構造改革プランの行革効果額の進捗状況

- 一般施策費や運営費等の行政経費の削減は概ね所期の目標を達成しているところ
- 今後は県税収入率の向上や、県有施設の有効活用といった歳入確保や定数削減を計画的に実施

年度ごとの効果額の推移(プラン策定時)

年度ごとの効果額の推移(実績)



◆ IV 財政構造改革への取組 3 歳入確保の取組



県有財産を有効活用し、さらなる歳入を確保

- 県有施設内の自動販売機、売店・食堂等の設置に係る 入札による納付金制度の導入
 - 本庁舎・自動販売機(11カ所)
 - 本庁舎・売店
 - その他118施設の自動販売機や売店

【H21.7~22.6実績】約1,300万円

● 県有施設の駐車場有料化

県庁外来、県立図書館、総合グラウンド、 岡山後楽園(※)、岡山空港第1駐車場(※) (※印 H23.9月までに導入予定)

● 県有施設へのネーミングライツの導入

【H21実績】

岡山県総合グラウンド陸上競技場(新愛称「kankoスタジアム」) 命名権料 1,000万円/年 (5年契約)

【現在募集施設】

岡山県総合グラウンド体育館、倉敷スポーツ公園野球場

売上高の 概ね20~50%が 県の歳入に!







▼ V 平成22年度予算1 当初予算編成



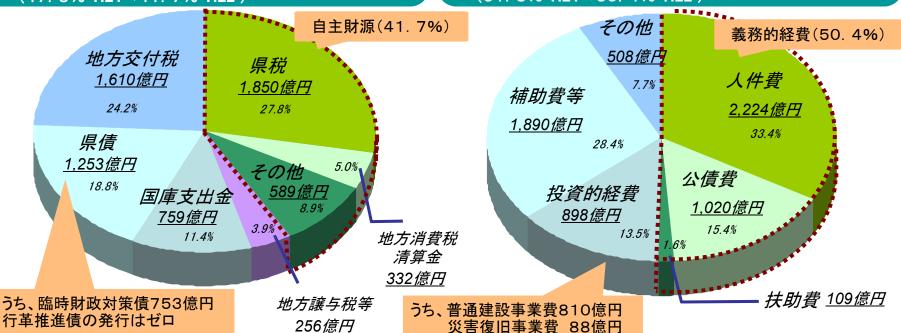
行財政改革大綱2008を着実に予算へ反映

【歳入予算の内訳】

- 県債発行の抑制(前年度△26億円)※臨時財政対策債を除く(526億円・H21→500億円・H22
- 県税は△402億円減少 (2, 252億円・H21→1, 850億円・H22)
- 自主財源比率は減少 (47.3%・H21→41.7%・H22)

【歳出予算の内訳】

- 人件費の抑制(前年度△31億円)(2, 255億円・H21→2, 224億円・H22)
- 投資的経費の抑制 (前年度△37億円)※災害復旧事業を除く (847億円・H21→810億円・H22)
- 義務的経費は減少 (51.3%・H21→50.4%・H22)







経済・雇用対策について

- 厳しい経済・雇用情勢を回復基調に乗せるため、国の財源を活用した事業を含め、当初予算に おいて約800億円規模の経済・雇用対策を計上
- 岡山県緊急経済・雇用対策本部会議(H22.9.22開催)において、当面の課題への対応として以下 について対応を決定

■ 円高対策支援

- 長引く円高により影響を受ける中小企業者の資金繰り等を支援するため「円高対策緊急融資」 (融資枠50億円)を創設し、10月1日から取り扱いを開始
- 併せて、経営、金融、下請取引、技術等あらゆる相談に対応する総合相談窓口を設置

■ 新規学卒者に対する就職支援

来春の新規学卒者を取り巻く就職環境は、採用計画が厳しかった今春をさらに下回る傾向にあるなど、 一段と厳しいことから次の取組を実施

- 大学生等のための就職活動サポート事業 ・就職活動ワークショップ ・企業情報交換会 ・合同就職面接会
- 経済団体等への要請行動等
- 新規学卒者合同就職面接会の開催(参加対象者を卒業後3年以内の既卒者まで拡大)





個別に事業管理を行うことで、県財政への影響を管理・抑制

■ 県負担額10億円以上の大規模な施設建設事業については、「大規模施設建設事業評価システム」による事業評価

(参考)現在予定されている主な事業

大規模施設建設事業評価システム 基本構想、 必要に応じ民間 基本計画策定 専門家等の意見 事業評価調書作成 事業評価委員会付議 (事業評価委員会意見) 議会、県民意見 大規模事業調整会議 事業方針の決定 総合評価書作成 議会及び事業評価委員会へ報告 ※調書、評価書等は公開する 事業の実施、見直し、中止

主要案件		県負担額	事業期間
先催県の半分程 第25回国民文化祭・ おかやま2010	約10億円	約8億円	H22
<i>評価システムによ</i> 倉敷警察署庁舎建替整備事業	る事業評価 約41億円	を実施 [約22億円] 約35億円	H22~24
倉敷·総社地域等新設 特別支援学校	H22に基本	計画を策定	予定
汎用機システム再構築事業	約15億円	約15億円	H21~28
[]は起債額			

100億円を超える規模の事業は 当面予定されていない



- ◆ Ⅷ 今後の財政見通し
 - 1 今後の収支見通し(平成22年8月時点)



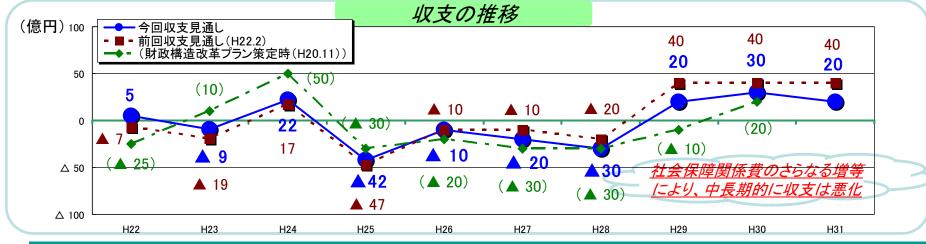
交付税、臨時財政対策債の増等により当面の収支は改善

22年度以降の収支については、当面は大きな収支の悪化は見込まれていないが、中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさら に上昇する見通しであるため、26年度以降、収支が若干悪化する見通し

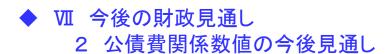
当初予算 における 収支不足額 ム7億円



よって、 22年度収支 見込額は プラス5億円

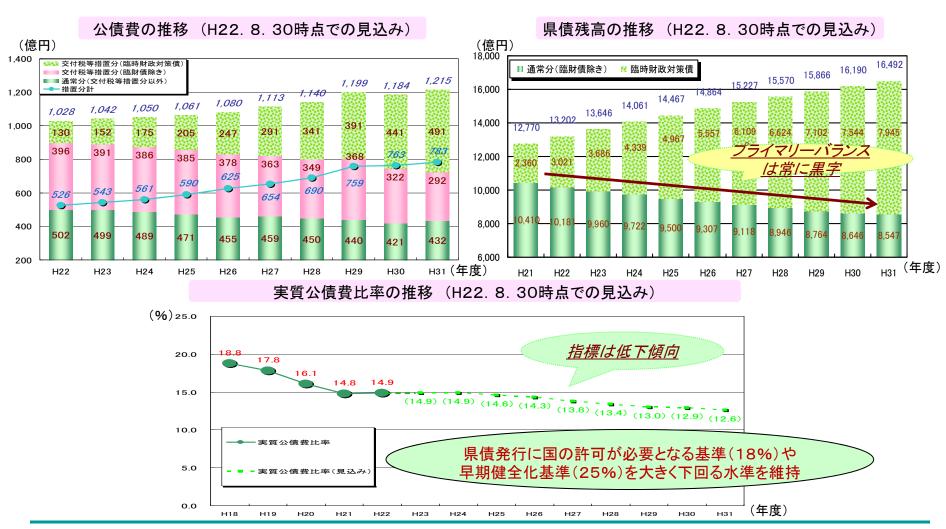








ストックベースの着実な改善(公債費関係の数値は低減)



◆ Ⅲ 岡山県の起債運営 1 県債の取組



安定的な資金調達の実現に向け、調達手段の多様化等の取組を積極的に推進

■ 資金調達の多様化等

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の導入
- 共同発行債への参加

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の多様化

低利な調達の実現

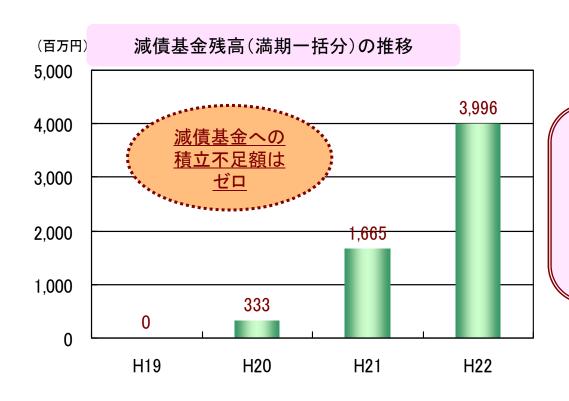
■ 市場公募債の導入

- 地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制への移行、臨時財政対策債の急増 等)
- 資金調達手段の多様化により将来にわたる安定的な資金調達
- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加



減債基金への着実な積立て

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール (発行額の1/30)に基づき減債基金へ確実な積立てを実施

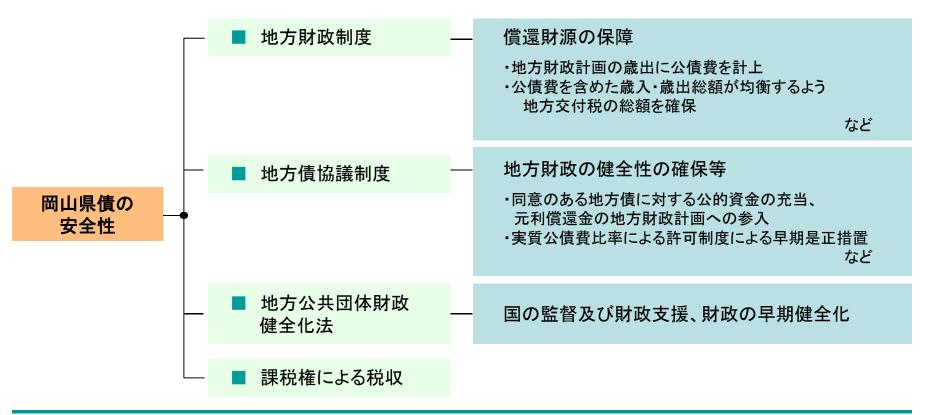


- 公募債導入年度(平成19年度)~21年度発行分(計700億円)について、 H22.5.27に 約23.3億円を積立済み
- これまでの、<u>減債基金への積立総額は</u> 約40.0億円



地方財政全体での制度的な安全性の担保

地方債の安全性については、地方財政制度、地方債協議制度など、以下の仕組みのもとで、元利金の償還が担保され、リスクウェイトは『ゼロ』とされている



◆ Ⅲ 岡山県債の概要 4 引受体制



複数回発行、シ団方式により投資家の購入機会を拡大

平成22年度個別債発行計画

	第1回	第2回			
発 行 日	平成22年11月30日(火)	平成23年3月下旬予定			
条件決定日	平成22年11月10日(水)	平成23年3月上旬予定			
発 行 額	100億円	100億円			
年 限	10年(満期一括)	10年(満期一括)			

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加



平成22年度岡山県シンジケート団構成

平成22年度画山県ソフンケート団構成			(単位:%)
構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	17	野村證券	8
みずほコーポレート銀行	16	大和証券キャピタル・マーケッツ	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
みずほ銀行	2	日興コーディアル証券	7
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
ゆうちょ銀行	1	みずほインベスターズ証券	5
三菱東京UFJ銀行	1	ゴールドマン・サックス証券	5
新生銀行	1	モルガン・スタンレーMUFG証券	2
あおぞら銀行	1	SMBCフレンド証券	2
銀行 計(9社)	42	岡三証券	2
		ドイツ証券	1
		メリルリンチ日本証券	1
		東海東京証券	1
		クレディ・スイス証券	1
		しんきん証券	1
		証券 計(15社)	58

岡山県債の市場への 更なる浸透



格付け「AA」を維持、高い信用力を有した岡山県債

格付投資情報センター (R&I)

人 人 (安定的)

(H22.10.15更新)

【格付理由】

- ■交通網の結節点として拠点性が高く、物流業・製造業を中心に産業集積が進んでいる。西日本最大規模のコンビナートを形成する水島臨海工業地帯に立地する主要企業の収益は、景気や為替の動向に影響を受けやすいものの、ここ数年で企業間の連携・再編が急速に進み、国際競争力は高まりつつある。中長期的に税収基盤は厚みを増す方向にあると考えているが、企業業績や企業立地の動向を含め今後の経済状況を注意深く見守っていく。
- ■2008年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」では持続可能な財政構造の確立に向けて2012年度までの4年間で総額396億円の一般財源を確保する計画だ。2010年度当初予算までの累積効果額は目標額のほぼ5割に達し、2012年度には巨額の収支不足を解消できる見込み。石井知事の財政構造改革を進めようとする意思は強く、持続可能な財政構造への転換は着実に進展する可能性が高いことから、格付の方向性は安定的。
- ★ 第三者機関による客観的評価により、財政状況に関する情報をより的確に提供
- ★ 健全な財政規律の維持
- 格付け取得団体(格付投資情報センター)(H22.10.21時点)
- ·愛知県 AA+(安定的) ·埼玉県 AA+(安定的) ·静岡県 AA+(安定的) ·栃木県 AA+(安定的)
- ·岡山県 AA (安定的) ·奈良県 AA (安定的) ·福井県 AA (安定的) ·徳島県 AA (安定的) ·神戸市 AA (安定的)

◆ お問い合わせ先



○ 岡山県総務部財政課(担当:村中、土井)

▶ 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

> TEL 086-226-7231

> FAX 086-221-6798

➤ E—mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

〇 岡山県総務部財政課ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=8

〇 岡山県債ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=14338

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と 考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。

